

木と生きる幸福



株主のみなさまへ

2020年4月1日～2020年9月30日



撮影地：北海道

株主のみなさまへ



代表取締役 会長 市川 晃 代表取締役 社長 光吉 敏郎

平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。はじめに、新型コロナウイルス感染症でお亡くなりになられた方々やご遺族のみなさまに謹んで哀悼の意を表しますとともに、罹患された方々に心よりお見舞い申し上げます。また、感染防止に尽力されている医療従事者の方々に感謝の意を表します。

2020年12月期第2四半期 業績概要

新型コロナウイルス感染症は国内外に混乱をもたらし、当社グループも期初より非常に厳しい事業環境に直面しましたが、お客さま、取引先および従業員の安全衛生に最大限の注意を払いながら、事業活動を継続してきました。国内の主力事業である注文住宅事業では、建築現場で十分な感染症対策を施し、着工の促進と工事の継続を行い、営業面では、展示場来場者が減少する中、ホームページ上で「MYHOME PARK (マイホームパーク)」を展開することで前年同期比7.1%増の受注を獲得しました。海外では米国や豪州を中心にコロナ禍の中においても、市場動向に慎重かつ機動的に対応することで住宅・不動産事業を拡大しました。この結果、売

上高は前年同期比0.7%減の5,259億円にとどまったものの、経常利益は前年同期比11.8%増の287億円となり、第2四半期決算としては過去最高益を更新しました。

コロナ禍に伴う経済活動の混乱は続くものと見込まれますが、引き続き、真の動き方改革を実行に移しながら、国内では木材建材事業や住宅・建築事業の競争力強化、再生可能エネルギー事業の拠点拡大、海外住宅・不動産事業のエリア拡大に加えて、今後の成長に向けて多様な収益源の確保により業績の向上に努めていきます。

SDGs達成への貢献

近年、気候変動の深刻化に伴い脱炭素社会への動きが加速し、消費者の意識が大きく変化しています。企業経営には、持続可能な社会につながる姿勢が求められています。森林経営を源流に持つ当社グループは事業とESGへの取り組みの一体化を推進しており、事業活動を通じた社会課題解決により「環境的価値」、「社会的価値」からなる「公益的価値」を創出する経営に取り組んでいます。森林には二酸化炭素を吸収し炭素を固定する機能に加えて、水源涵養、土砂災害防止、生物多様性確保などの機能があります。また、持続可能な森林経営から生み出される木材やバイオマス燃料の利活用および木造建築の普及には、環境負荷を抑制し脱炭素社会の実現に向けた無限の可能性ががあります。当社グループは自然資本である森林の「公益的価値」をより一層高め、持続可能な社会の実現とSDGs達成に貢献していきます。

株主還元

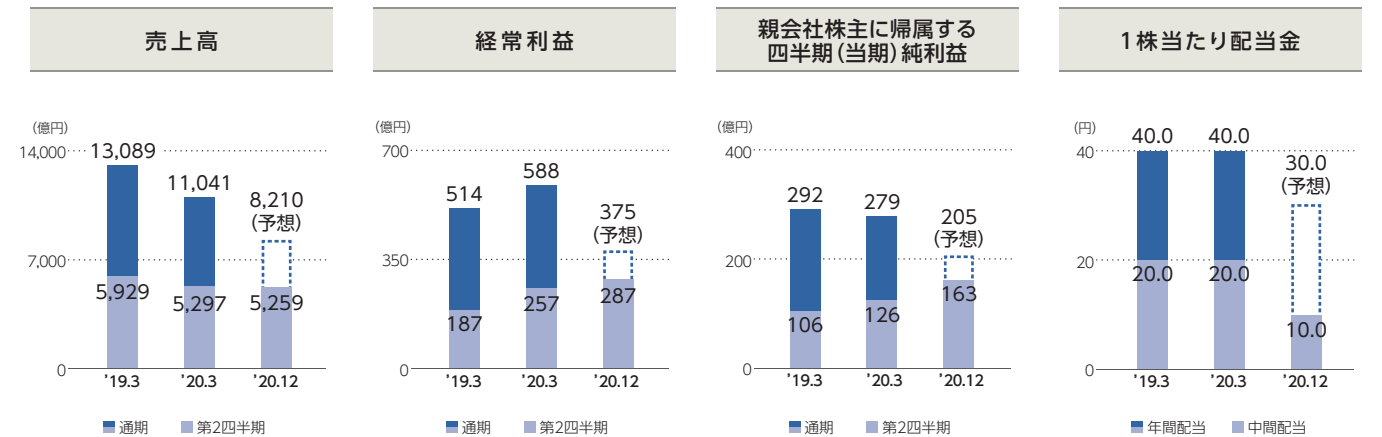
当社は株主への利益還元を経営の最重要課題の一つと認識し、継続的かつ安定的に実施することを基本方針としております。9カ月間となる当期の配当金額については、期初予定のとおり、前期までの年間40円を前提に対象期間に応じて中間・期末合わせて30円とさせていただきます。

株主のみなさまにおかれましては、なお一層のご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

財務ハイライト (億円未満を四捨五入しています。)

(注) 当期より決算期を3月31日から12月31日に変更しています。決算期変更の経過期間となる当期は、2020年4月1日から2020年12月31日までの9ヵ月決算となります。

	2020/3期 第2四半期 (2019年4月1日から 2019年9月30日まで)	2020/3期	2020/12期 第2四半期 (2020年4月1日から 2020年9月30日まで)
売上高	5,297	11,041	5,259
営業利益	250	514	269
経常利益	257	588	287
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	126	279	163
総資産	9,589	10,048	10,430
純資産	3,475	3,571	3,727
(参考) 退職給付に係る数理差異	-	△26	-
経常利益(数理差異除く)	257	614	287
(単位:億円)			
1株当たり四半期(当期)純利益	69.41	153.54	89.62
1株当たり純資産	1,732.15	1,777.57	1,876.88
1株当たり配当金	20.0	40.0	10.0
(単位:円)			

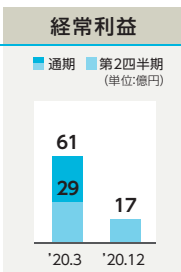
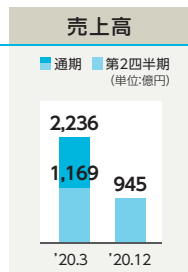




木材建材事業



国内外から良質な木材・建材を仕入れ、取引先に販売する流通事業と、国内外における建材製造事業などを行っています。そのほか、グループ会社製品の海外での販売などにも注力しています。



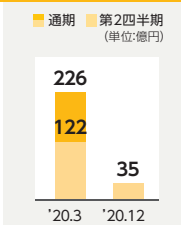
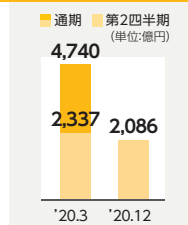
2020年12月期第2四半期の概況

国内の新設住宅着工戸数が低調に推移するなど、コロナ禍の影響により厳しい事業環境が続き、減収減益となりました。

住宅・建築事業



戸建注文住宅事業をはじめ、リフォーム事業、賃貸住宅事業、中古住宅の再生・再販、不動産の管理・仲介、戸建分譲住宅事業や緑化事業、木化事業など、住生活に関する幅広い事業を展開しています。

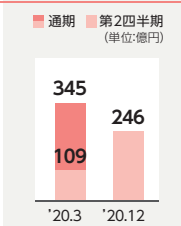
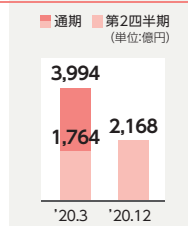


コロナ禍による戸建注文住宅の工事進捗の遅れやリフォーム事業の完工高の減少などにより、減収減益となりました。

海外住宅・不動産事業

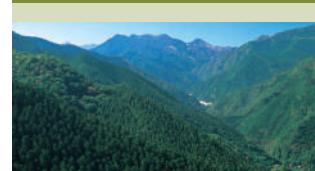


米国、豪州、東南アジアなどの環太平洋地域を中心とした事業エリアにおいて、戸建住宅の建築・販売、集合住宅や商業複合施設の開発など、住宅・不動産事業を展開しています。

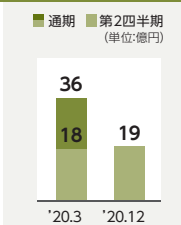
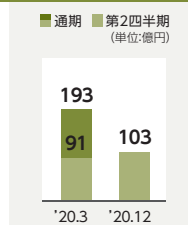


米国における低い住宅ローン金利や中古住宅の流通在庫不足等を追い風に販売戸数、利益率ともに好調に推移し、増収増益となりました。

資源環境事業



国内での社有林事業やニューゼalandおよび東南アジアにおける植林事業のほか、森林アセットマネジメント事業や、再生可能エネルギー分野での発電事業などを行っています。

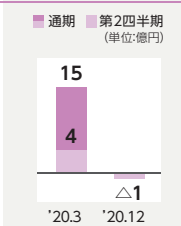
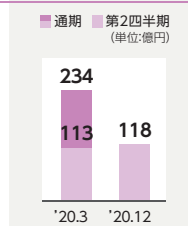


バイオマス発電事業の業績が堅調に推移したことにより、増収増益となりました。

その他事業



介護付有料老人ホームの運営事業、住宅顧客を主な対象とする保険代理店業などの各種サービス事業、土木工事などの請負、グループ内各社を対象とした情報システム開発などを行っています。



サービス付き高齢者向け住宅の開設により増収となったものの、コロナ禍で計画より新規入居者数が伸び悩み、固定費負担から減益となりました。

筑波研究所 新研究棟が木材活用コンクールで国土交通大臣賞を受賞

筑波研究所の新研究棟が、第23回木材活用コンクール(日本木材青壮年団体連合会主催)で最優秀賞の国土交通大臣賞を受賞しました。ポストテンション技術を用いたオリジナル構造、火災時の避難安全を詳細に確認することで実現した室内の木部の現し(あらわし)*、室内外の緑化など、新研究棟に採用した技術が評価されました。

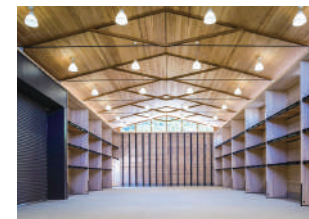
* 木造建築で柱や梁などの構造材が見える状態で仕上げる手法。



HenleyグループがHIA-CSR Australian Housing大会 Professional Major Builder部門で2度目の豪州No.1を受賞

薄物CLT建築の木質構造躯体工事を担当

建築資材の流通を軸に事業を展開する(株)ミヨシ産業広島営業所の事務所棟と倉庫棟の新築工事で、当社は木質構造部材の調達・加工、躯体工事を担当しました。厚物CLTを用いることが多い非住宅建築において、厚さ36mmから90mm以下の薄物CLTのみで構成された物件であり、林野庁の2019年度CLT活用建築物実証事業に採択されています。



「W350計画」が世界の優れた不動産開発を表彰する「MIPIM AWARDS 2020」審査員特別賞を受賞

「木や植物の新たな価値創造による再生循環型未来社会協創事業」を開始

国立大学法人東京大学と産学協創協定を結び、「木や植物の新たな価値創造による再生循環型未来社会協創事業」を推進することになりました。事業期間は10年間、木の最先端科学研究を通じて「木の価値」を高め、木質資源の循環利用でサーキュラーバイオエコノミーシステム(循環型共生経済)を構築、持続可能で人と地球環境にやさしい未来社会の実現を目指します。



2020

4月

中大規模木造建築の加速へ2時間耐火構造のオリジナル木質柱梁部材を開発

当社は中大規模木造建築に対応した耐火構造部材のオリジナル木質柱梁部材を開発。一般流通するCLT(直交集成板)を耐火被覆に使用して価格を抑えて製造できる新しいタイプの部材です。2020年2月に梁が耐火構造部材(2時間)の国土交通大臣認定を取得、3月には柱が耐火構造部材(2時間)の性能評価試験に合格しています。



5月

住環境、介護ノウハウを結集した国内最大級のサ高住「エレガノ西宮」開設

構造設計支援サービス「構造エクスプレス」を開始

2019年10月に設立したホームエクスプレス構造設計(株)は、ビルダー・プレカット工場向け構造設計支援サービス「構造エクスプレス」を開始しました。設計業務を合理化・効率化する革新的「AI構造設計プラットフォーム」となり、ビルダー、プレカット工場が抱える人手不足や長時間労働という社会課題の解決を図り、ビルダーの安心・安全な住宅提供を支援します。

地域振興策の推進に向けた包括的連携協定を締結

当社は岡山県西栗倉村、三井住友信託銀行(株)と森林信託の普及に向けた「包括的連携協定」を締結しました。西栗倉村において、森林所有者の森林管理・施業を委託する新しい方式として森林信託を推進することで、林業および林業を中心とした地域振興を目的としています。



7月

WEB博覧会「MYHOME PARK」開催

楽しみながら住友林業の家づくりをバーチャル体験できる「MYHOME PARK」をホームページで開催しています。WEB博覧会のパビリオンには住まいづくりに役立つコンテンツを多数用意。家づくりを徹底解説する講座、建築士による展示場紹介、オーナー宅をライブで配信して、お客さまの家づくりのこだわりやヒントを生の声で届けるなど、楽しみながら当社住宅の特徴を知ることのできる企画です。



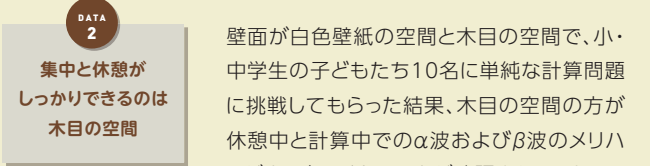
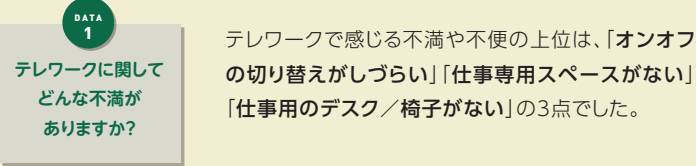
8月

9月

新しい生活様式のニーズにオーダーメイドで応える

住友林業グループが「木の家 Working Style」提案する

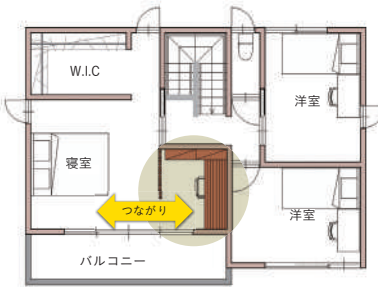
コロナ禍での新しい生活様式が求められる中、企業では「テレワーク」や「リモート会議」の積極的な導入が進んでいます。「自宅での仕事環境をどう整えるか」についての関心の高まりと同時に、オンオフの切り替えの課題など、住まいに対する新しい要望が生まれています。時代を見据え、一邸一邸の要望に高いレベルで応える設計力で住まいの提案を続けてきた住友林業グループでは、木の特性を存分に活かした新たなワークスペースを創出する「木の家 Working Style」を積極的に提案しています。新しい日常にふさわしいこれからの生活スタイル提案です。



Working Style 01

寝室と程よくつながる、明るいワークスペース

日中は使う機会が少ない夫婦の寝室の一角を、壁や格子スクリーンで仕切ってワークスペースを確保。天井や壁に木質感を加えることで仕事の集中力もアップ。従来の「書斎」は北向きが一般的でしたが、このスタイルは南向きで大きな窓付き。自然光の入る、明るく開放的な空間で快適に仕事ができます。バルコニーに植栽を置けば目も楽しめます。



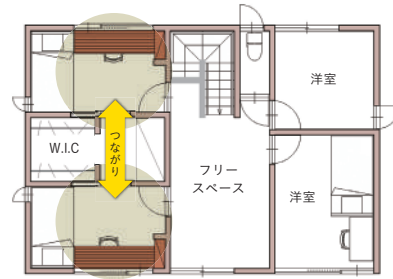
天井や壁、格子スクリーンなどで木質感を加え、寝室と異なる雰囲気

※住宅の延床面積はいずれのスタイルも30～40坪で設定

Working Style 02

夫婦がそれぞれテレワークできる独立スタイル

寝室&ワークスペースを夫婦それぞれに設計。個々のスペースを充実させ、集中とリラックスが両立する木質感豊かな空間をデザイン。共有のクローゼットがウォークスルーでつながっており、ここを夫婦で使える休憩コーナーにすることで、仕事の合間に会話も楽しめます。

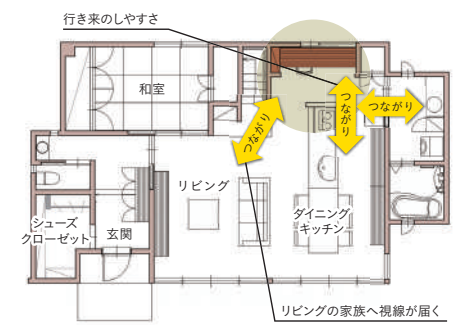


引き戸を閉めれば独立性の高いテレワーク環境が完成

Working Style 03

“ながら家事”ができるキッチン横ワークスペース

家事コーナースタイル。キッチン横に設けたワークスペースは、家事や育児をしながら仕事ができます。家族とつながりやすく、ダイニングで勉強する子どもの様子を見守りながら自分の仕事にも集中。仕事に限らず、レシピやメールをチェックしたり、読書や趣味もこなせるマルチスペースとして使えるところがこのスタイルの魅力。



壁色を変え、木質感を出すことでインテリアのアクセントにも

木に包まれるくつろぎの空間を演出

在宅時間が増えている中、ワークスペースの充実に加えてオンオフの切り替え、くつろぎの時間の重要性も増えています。住友林業グループは家族それぞれの趣味や習慣が楽しめるリビングスペースやフリースペース、疲れやストレスを解消できるテラスや大開口の解放感など集中とリラックスの相乗効果をもたらす住まいを提案します。



会社概要 / 株式の状況 (2020年9月30日現在)

会社概要

商号	住友林業株式会社
本社所在地	〒100-8270 東京都千代田区大手町一丁目3番2号 (経団連会館) TEL:03-3214-2220
資本金	32,803百万円
設立	1948年2月20日
創業	1691年(元禄4年)

株式の状況

発行可能株式総数	400,000,000株
発行済株式総数	182,778,336株 (自己株式286,644株を含む)
株主数	10,696名

株主分布 所有者別分布状況

■ 金融機関	40.64%	■ 証券会社	0.57%
■ その他国内法人	22.14%	■ 外国法人等	25.10%
■ 個人・その他	11.36%	■ 自己株式	0.15%



(注) 所有者別分布状況については、表示単位未満を切り捨てて表示しています。

大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	13,750	7.5
住友金属鉱山株式会社	10,110	5.5
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	9,605	5.2
株式会社伊予銀行	5,849	3.2
株式会社熊谷組	5,197	2.8
住友商事株式会社	4,383	2.4
住友生命保険相互会社	4,227	2.3
株式会社百十四銀行	4,197	2.3
株式会社三井住友銀行	3,536	1.9
株式会社日本カストディ銀行 (信託口5)	3,307	1.8

(注) 持株数および持株比率については、表示単位未満を切り捨てて表示しています。
持株比率は発行済株式の総数から自己株式を除いて算出しています。

株主メモ

証券コード	1911
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部
単元株式数	100株
事業年度	毎年1月1日から12月31日まで ^{*1}
定時株主総会	毎年3月開催
基準日	(1) 定時株主総会 毎年12月31日 (2) 期末配当金 毎年12月31日 (3) 中間配当金 毎年6月30日 ^{*2}

*1 当社は事業年度を、「毎年4月1日から翌年3月31日まで」から「毎年1月1日から12月31日まで」に変更しました。これに伴い、2020年12月期は、2020年4月1日から2020年12月31日までの9ヶ月となります。

*2 2020年12月期の中間配当の基準日は、2020年9月30日です。

株式に関するお問合せ先

■ 住所変更等のお届出およびご照会について

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、下記の電話照会先にご連絡ください。

株主名簿管理人 および特別口座 の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先	☎ 0120-782-031 フリーダイヤル
インターネット ホームページURL	https://www.smtb.jp/personal/agency/index.html

■ 公告方法

電子公告により行います。

(公告掲載アドレス<https://sfc.jp/>)

ただし事故、その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載します。

